

【参考】現在の行財政改革大綱

I DX等による新しい行政の確立

15の改革		30の実施項目	
1 DXによる県民の利便性向上	1	電子申請受付システム、マイナンバーカード活用★	
	2	県への支払い方法の多様化（キャッシュレス導入・コンビニ納付等）★	
	3	利用機会の格差是正（デジタルデバイド対策）★	
	4	規制緩和の推進（標準処理期間、添付書類、押印等の見直し）★	
	5	オープンデータ化の推進★	
	6	デジタル技術を活用した地域課題解決	
2 戦略的なメディアプロモーション体制の整備と推進	7	日本最先鋭のコンテンツ創出力と独自のメディアミックスを駆使した情報発信（動画・放送スタジオ、ホームページ、SNS、テレビ、出版物等の活用及び分析等）	
3 官民共創コミュニティの実現	8	官民共創コミュニティの理念を活かした行政手法の導入	
4 民間と協力した行政手法の多様化	9	民間活力の活用（PFI、PFS/SIB、ESCO事業）、NPO等連携	
5 自治体連携と地方分権改革推進	10	他自治体との連携・支援体制強化★ （自治体間連携・共同化支援、人材支援、システム共同化・標準化支援、地方分権提案支援）	

★ 官民データ活用推進計画 取組項目

【参考】現在の行財政改革大綱

Ⅱ 職員の能力を最大化できる働き方改革

15の改革		30の実施項目	
6	県政のデジタル化推進	11	ICTの利活用による業務効率化 ★ (電子決裁、ペーパーレス会議、AI等活用)
		12	情報システム最適化 (クラウド化) ★
		13	ICT人材の活用とICTリテラシーの向上
		14	エビデンスに基づく政策立案 (EBPM)
7	業務プロセス改革 (BPR) 推進	15	業務プロセス改革による効率化推進 (5S、カイゼン等) ★
		16	効果的・効率的な組織体制整備及び適正な定員管理
8	多様で柔軟な働き方の実現	17	テレワーク推進 (在宅ワーク、サテライトオフィス、フリーアドレス)
		18	ワーク・ライフバランスの推進
9	多様な人材の育成・活躍推進	19	幅広い人材育成
		20	職員の政策形成能力の向上 (政策プレゼン)
		21	女性・障害者の活躍推進
10	ガバナンスとコンプライアンス強化	22	内部統制の徹底

【参考】現在の行財政改革大綱

Ⅲ 持続可能な財政基盤の構築

15の改革		30の実施項目	
11	財政の透明性向上	23	中期財政見通しの作成・公表
12	財政規律の強化	24	基礎的財政収支の黒字の維持及び財政調整基金の残高確保
13	歳入確保と民間資金の活用	25	県税収入の確保
		26	税外債権の適正管理（税外未収金の全庁連携）
		27	自主財源確保と民間資金の活用推進（ネーミングライツ、クラウドファンディング）
14	公共施設等の有効活用と適正管理	28	県有施設の有効活用
		29	公共施設等の長寿命化
15	公営企業の経営基盤強化	30	公営企業の健全な経営